

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策給付支援事業	①食料品等の物価高騰により市民生活への影響が広範囲に及んでいることを踏まえ、生活負担の軽減を図るため、経済対策として最も効果的・効率的な実施方法を総合的に検討し、全市民を対象に給付事業を実施する。 ②市民全員への給付費及び事務費 ③事業費(給付費)3,192,000千円(6千円×392,000人+5千円×168,000人) 事務費 338,000千円 (人件費等10,886千円、需用費1,050千円、役務費34,807千円、委託料290,000千円、使用料1,257千円) ④令和8年(2026年)1月1日時点で住民票のある市民全員	R8.1	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等原油価格・物価高騰対応事業者支援事業(R7予備費分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等を支援するため、光熱費又は燃料費の一部を補助する。 ②光熱費又は燃料費を支援する交付金 ③入所系 94施設、対象者1人当たり3,907円×(対象者数4,239人×6月+対象者数46人×1月) 総計99,550,360円 ※支給対象期間について、9/1開設の施設(対象者数46人)については、1月で計算 通所系 110事業所 月額1,700円×(348台×6月+3台×4月+6台×3月) 総計3,600,600円 ※支給対象期間について、6/1開設の事業所(台数3台)については4月、7/1開設の事業所(台数6台)については3月で計算 訪問系 3事業所、月額900円×14台×6月、総計75,600円 ※端数切り上げ。実際の支払総額は103,227千円。 ④介護サービス事業所等(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれてない)	R7.4	R7.12
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	認定こども園施設整備補助(物価高騰に対応するための加算措置)	①安全な教育・保育環境を確保するため、老朽化が進んでいる民間の教育・保育施設の整備に対して、施設整備費の一部を補助し、あわせて認定こども園への移行を行う事業であり、原油価格及び物価の高騰の影響により建築資材や人件費等が高騰し、この影響を受けている教育・保育施設を支援するため、国事業である就学前教育・保育施設整備交付金の交付基準額を超えて事業者が負担する工事費等を対象に、施設整備費を上乗せで補助することで、機能向上による利用者の利便性の向上を図る。 ②補助金(本体工事費等) ③積算根拠 認定こども園施設整備2件(南大沢こども園16,239千円、(仮称)みころも幼稚園24,747千円) ※総事業費40,986千円のうち、16,034千円に交付金を充当 ④対象施設数 2施設(南大沢こども園、(仮称)みころも幼稚園)	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応事業者支援(幼稚園等)(R7予備費分)	①私立幼稚園等が受けるエネルギー等の物価高騰の影響を軽減し、安定的な施設運営を支援する。 ②補助金 ③積算根拠 令和7年4月～令和7年11月の8か月分 11,887千円 在籍園児1人当たり単価3,352円 認定こども園 3,352円×579人 幼稚園 3,352円×2,954人 幼稚園類似 3,352円×13人 ④認定こども園(幼稚園型) 4施設 幼稚園 25施設 幼稚園類似 1施設 ※対象に公立運営施設は含まない	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格及び物価高騰に伴う光熱費の補助(市立保育所(公営))	①エネルギー・物価高騰の影響を受けている市立保育所(公営)の電気・ガス料金の負担を軽減し、安定的な施設運営を図る。 ②需要費(光熱費) ③積算根拠 総事業費:27,567千円(ガス料金3,583千円+電気料金23,984千円) A(在籍1人当たりの月額の物価高騰相当額(R7年4月からR7年12月まで)864円×5,349人(在籍児童数)=4,621,536円 B物価高騰相当額(R8年1月からR8年3月まで)1,215円×1,782人(在籍見込児童数)=2,165,130円 A+B=6,786,666 ※市内民間保育所に実施する物価高騰対策支援と同基準 ※総事業費27,567千円のうち、6,786千円に交付金を充当 ④対象施設数 市立保育所(公営)10施設	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	原油価格及び物価高騰に伴う中小企業者等省エネ改修等推進事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業者に対し、省エネ性能の高い家電(エアコン、LED)買い替え費用を補助することで電力の削減につなげるとともに、ひいては、二酸化炭素排出量の削減にも寄与するため。 ②補助金 ③19件×20万円/件=380万円 (R5年度及びR6年度の実績:環境マネジメントシステム取得事業者の申請件数は0件のため、1件20万円で算出) ・環境マネジメントシステム「EA21」または「ISO14001」認証取得事業者:補助対象経費の2/3上限40万円 ・上記以外の事業者:補助対象経費の1/3上限20万円 ④市内中小企業者等	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応事業者支援(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受けている市内事業者の負担軽減を図り、事業継続を支援するものであり、厳しい経営環境にある中小企業者等に物価高騰対応事業者支援金を支給するほか、GX、DX等の推進により経営改善に取り組む事業者に対し、相談員を派遣して伴走支援を行う。 ②補助金 ③1者あたり100千円×200件+支援業務委託料17,299千円 ④物価高騰の影響を受けている市内事業者 ※No.25とは支給要件が異なる別事業	R7.4	R8.3
8	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	原油価格及び物価高騰に伴う燃料費等の補助(はちバス)	①物価高騰、人件費上昇の影響を軽減し、安定的な運行を支援する。 ②補助金 ③積算根拠(上昇分) 人件費:3,788千円(59,794千円(R7)-56,006千円(R4)) 燃料費:581千円(3,514千円(R7)-2,933千円(R4)) 修繕費:1,468千円(4,874千円(R7)-3,406千円(R4)) 事務費等その他諸経費:3,933千円 ※総事業費72,115千円(59,794千円+3,514千円+4,874千円+3,933千円)のうち、5,837千円に交付金を充当 ④運行事業者	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	住民の用に供する施設に対する物価高騰対策事業(小学校)	①著しい物価高騰により生じた市立小学校における電気・ガス料金の影響を軽減し、児童の快適な教育環境を確保する。 ②需用費(電気・ガス料金高騰分) ③電気料金 279,142千円(523,635千円(R7)-244,493千円(R4)) ガス料金 66,198千円(169,328千円(R7)-103,130千円(R4)) ※総事業費345,340千円のうち、30,000千円に交付金を充当 ④市立小学校	R7.4	R8.3
10	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	住民の用に供する施設に対する物価高騰対策事業(中学校)	①著しい物価高騰により生じた市立中学校における電気・ガス料金の影響を軽減し、生徒の快適な教育環境を確保する。 ②需用費(電気・ガス料金高騰分) ③電気料金 130,253千円(245,151千円(R7)-114,898千円(R4)) ガス料金 27,846千円(59,252千円(R7)-31,406千円(R4)) ※総事業費158,099千円のうち、10,000千円に交付金を充当 ④市立中学校	R7.4	R8.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費物価高騰対応支援	①食材費の価格高騰により給食提供に影響を及ぼしていることから物価高騰影響額を緊急で支援することで、給食の質を確保する。 ②給食食材料費 ③小学校:31,469千円(対象児童23,603人(低学年:7,225人、中学年:8,033人、高学年:8,345人)) 中学校:21,616千円(対象生徒:12,284人) ※総事業費53,085千円のうち、12,976千円に交付金を充当 ④公立小学校、中学校、義務教育学校の児童・生徒(教職員等除く)令和8年1月分から令和8年3月分までを対象	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
12	④消費下支え等を通じた生活者支援	生活安全対策事業	<p>①物価高騰の影響を受けている市民の生活や暮らしを支援するため、防犯意識の高まりを踏まえ、防犯対策品の購入・設置費用を一部補助するとともに、市民の防犯意識向上を図ることを目的としたイベント等開催に係る経費の一部を補助する。</p> <p>②政策補助金及び事務費 ③積算根拠は以下のとおり (1)政策補助… 91,500千円(うち50,000千円は都補助申請予定) ア 住まいの防犯対策補助金 85,000千円 補助上限20,000円×4,250世帯(受付想定数)=85,000千円 イ 防犯・再犯防止意識向上緊急事業補助金 6,500千円 市と連携して実施するイベント等への補助×1団体=6,500千円 (2)事務費… 16,160千円(うち4,000千円は都補助申請予定) (1)報酬(会計年度任用職員) 7,163千円 7,430円×241日×4人 (2)職員手当等(会計年度任用職員) 3,090千円 772,348円×4人 (3)共済費(会計年度任用職員) 1,825千円 456,084円×4人 (4)旅費(会計年度任用職員) 868千円 900円(日額)×241日×4人 (5)需用費 864千円 (用紙類75千円+電算関係消耗品327千円+封筒代462千円) (6)役務費 686千円(交付決定通知や町会自治会、事業所への郵送代) (7)使用料および賃借料(ライセンス使用料) 84千円 21,000円×4人 (8)備品購入費(会計年度任用職員用端末購入)1,580千円 395,000円×4人 ※総事業費107,660千円のうち、53,660千円に交付金を充当 ④市民</p>	R8.2	R8.3
13	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	住民税非課税世帯等へのエアコン購入費助成事業	<p>①物価高騰の影響により、経済的な理由から自宅用のエアコンの購入が困難な低所得世帯を対象にエアコン購入・設置費用を助成する。</p> <p>②扶助費、報酬、旅費、職員手当等、共済費、需用費、役務費、委託費 ③(1)事業費 扶助費 150,000千円(1,500世帯×100千円) (2)事務費 29,932千円 報酬 1,405千円 旅費 171千円 職員手当等 773千円 共済費 362千円 需用費 365千円(物品一式23千円、コピー用紙7千円、トナーカートリッジ35千円、チラシ代300千円) 役務費 354千円(郵便料165千円、口座振替手数料189千円) 使用料および賃借料(ライセンス使用料) 194千円 委託料(業務委託料) 26,308千円 ※総事業費179,932千円のうち、44,983千円に交付金を充当 ④市民</p>	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等原油価格・物価高騰対応事業者支援事業(R7補正分)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等を支援するため、燃料費、食材費及び光熱費の一部を補助する。</p> <p>②燃料費、食材費及び光熱費を支援する交付金</p> <p>③【令和7年10月～令和7年12月分】55,374,628円 【入所系(5サービス・94事業所)】1人当たり11,721円(3か月分)。 (4,053×55%(昨年実績により按分)+2,335×65%(昨年実績により按分)+653)人(定員)×11,721円=51,571,228円 [定員の内訳] ・特養(広域型)2,497人+老健935人+介護医療院621人=4,053人 ・特定施設2,335人 ・特養(地域密着)87人+グループホーム566人=653人 【通所系(5サービス・119事業所)】 月額1,700円×6台×3月×119事業所=3,641,400円 【訪問系(3サービス・10事業所)】 月額900円×6台×3月×10事業所=162,000円 【令和8年1月～令和8年6月分】181,062,250円 【入所系(5サービス・94事業所)】1人当たり35,500円(6か月分)。(4,053×55%(昨年実績により按分)+2,335×65%(昨年実績により按分)+653)人(定員)×35,500円=156,196,450円 [定員の内訳] ・特養(広域型)2,497人+老健935人+介護医療院621人=4,053人 ・特定施設2,335人 ・特養(地域密着)87人+グループホーム566人=653人 【通所系(5サービス・119事業所)】1人当たり9,600円(6か月分)。 2,380人(定員)×9,600円=22,848,000円 【訪問系(3サービス・10事業所)】1人当たり5,900円(6か月分)。 342人(職員数)×5,900円=2,017,800円 ※端数切り上げ。合計予算額は236,437千円 ④介護サービス事業所等(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれてない)</p>	R7.10	R8.3
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応事業者支援(幼稚園等)(R7補正分)	<p>①私立幼稚園等が受けるエネルギー等の物価高騰の影響を軽減し、安定的な施設運営を支援する。</p> <p>②補助金</p> <p>③積算根拠 令和7年12月～令和8年6月の7か月分 22,161千円 在籍園児1人当たり単価4,033円(令和7年12月～3月) 在籍園児1人当たり単価2,357円(令和8年4月～6月) 30施設(園児3,546人(令和7年5月1日時点を基に算出)) 28施設(園児3,334人(令和8年5月1日時点見込を基に算出)) 認定こども園(幼稚園型) 3,245千円 4,033円×579人=2,335,107円 2,357円×386人=909,802円 幼稚園 18,832千円 4,033円×2,954人=11,913,482円 2,357円×2,935人=6,917,795円 幼稚園類似 84千円 4,033円×13人=52,429円 2,357円×13人=30,641円 ④認定こども園(幼稚園型) 4施設(R7) →3施設(R8予定) 幼稚園 25施設(R7) →24施設(R8予定) 幼稚園類似 1施設 ※対象に公立運営施設は含まない</p>	R7.12	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応事業者支援(民間保育所等)	<p>事業の概要</p> <p>①民間保育所等が受けるエネルギー等の物価高騰の影響を軽減し、安定的な施設運営を支援する。</p> <p>②補助金</p> <p>③積算根拠</p> <p>[令和7年10月～令和8年3月]62,131千円 在籍児童1人当たり単価6,237円 119施設(児童9,961人) 民間保育所 6,237円×7,342人=45,792千円 認定こども園 6,237円×2,251人=14,039千円 家庭的保育 6,237円×51人=318千円 小規模保育 6,237円×108人=674千円 事業所内保育 6,237円×99人=617千円 認証保育所 6,237円×110人=686千円 ※予算費目毎の端数切り上げにより、小計5千円の差が生じるが、予算額は62,131千円。 [令和7年10月～令和8年3月]3,441千円 1施設当たり単価93,000円 37施設 認可外保育施設 93,000円×37施設 [令和8年4月～令和8年6月]37,226千円 在籍児童1人当たり単価3,645円 121施設(児童10,212人) 民間保育所 3,645円×7,297人=26,598千円 認定こども園 3,645円×2,591人=9,444千円 家庭的保育 3,645円×47人=171千円 小規模保育 3,645円×83人=303千円 事業所内保育 3,645円×81人=295千円 認証保育所 3,645円×113人=412千円 ※※予算費目毎の端数切り上げにより、小計3千円の差が生じるが、予算額は37,226千円。 [令和8年4月～令和8年6月]1,890千円 1施設当たり単価54,000円 35施設 認可外保育施設 54,000円×35施設 ④156施設(民間保育所、認定こども園、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、認証保育所、認可外保育施設) ※総事業費104,688千円のうち、1,890千円に交付金を充当</p>	R7.10	R8.3
17	①食料品の物価高騰に対する特別加算	原油価格及び物価高騰に伴う給食材料費の補助(民間保育所等)	<p>①原油価格及び物価の高騰の影響により、食料材料費が高騰する中、利用者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう利用者支援を行う保育施設等及びお弁当の食料材料費に支援を行う幼稚園に対し補助を行う。</p> <p>②補助金</p> <p>③積算根拠(教職員等除く)</p> <p>在籍児1人当たり月額1,450円(合計242,767千円) 民間保育所 128,673千円(延88,740人×1,450円)、認定こども園 56,185千円(延38,748人×1,450円)、幼稚園 51,678千円(延35,640人×1,450円)、家庭的保育 888千円(延612人×1,450円)、小規模保育 1,845千円(延1,272人×1,450円)、事業所内保育 1,479千円(延1,020人×1,450円)、認証保育所 2,019千円(延1,392人×1,450円)</p> <p>④対象施設数 民間保育所74施設、認定こども園22施設、幼稚園24施設、地域型保育24施設、認証保育所4施設</p>	R8.3	R8.3
18	①食料品の物価高騰に対する特別加算	原油価格及び物価高騰に伴う給食材料費の補助(市立保育所(公営))	<p>①著しい物価高騰の影響により、給食材料費が高騰する中、保育施設等において利用者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう支援する。</p> <p>②需用費(賄材料費)</p> <p>③積算根拠(教職員等除く)</p> <p>在籍児1人当たり月額1,450円※ 市立保育所(公営)11,310千円(650人×1,450円×12か月)</p> <p>④対象施設数 市立保育所(公営)10施設 ※市内民間保育所に実施する物価高騰対策支援と同基準</p>	R8.3	R8.3
19	①食料品の物価高騰に対する特別加算	原油価格及び物価高騰に伴う給食材料費の補助(市立保育所(民営))	<p>①著しい物価高騰の影響により、給食材料費が高騰する中、保育施設等において利用者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう支援する。</p> <p>②補助金</p> <p>③積算根拠(教職員等除く)</p> <p>在籍児1人当たり月額1,450円※ 市立保育所(民営)4,994千円(287人×1,450円×12か月)</p> <p>④対象施設数 市立保育所(民営)4施設 ※市内民間保育所に実施する物価高騰対策支援と同基準</p>	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
20	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関向け物価高騰対策支援	①物価高騰の影響を受ける救急医療機関を支援することで、地域医療を確保する。 ②補助金 ③中核病院@20,000千円×2か所 二次救急指定医療機関@10,000千円×8か所 ④中核病院 2か所、二次救急医療機関 8か所	R8.3	R8.3
21	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応事業者支援(R7補正分)	①物価高騰に苦しむ市内事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するための支援金を交付する。 ②支援金及び事務費 ③事務費 30,824千円:委託費 支援金 160,000千円:申請者1,600者*支援金10万円(一律) ④物価高騰の影響を受けている市内事業者 ※No.11とは支給要件が異なる別事業	R8.3	R8.3
22	④消費下支え等を通じた生活者支援	家庭用防災物品購入費補助事業	①物価高騰の影響を受けている市民の生活や暮らしを支援するとともに、自助による備えを促進し、市民防災力の向上を図る。安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進めていくため、家庭用防災物品の購入費の一部を補助する。 ②政策補助金及び事務費 ③積算根拠は以下のとおり 政策補助金 150,000千円 10,000円×15,000世帯 事務費 17,680千円 (1)報酬(会計年度任用職員) 7,163千円 7,430円×241日×4人 (2)職員手当等(会計年度任用職員) 3,090千円 772,348円×4人 (3)共済費(会計年度任用職員) 1,825千円 456,084円×4人 (4)旅費(会計年度任用職員) 868千円 900円(日額)×241日×4人 (5)需用費 1,381千円 (用紙類75千円+電算関係消耗品316千円+印刷製本費990千円) (6)役務費 1,689千円(郵便料) (7)使用料及び賃借料 84千円(ソフトウェアライセンス料) (8)備品購入費 1,580千円(アシスタント職用 行政情報端末) ※総事業費167,680千円のうち、17,680千円に交付金を充当 ④市民	R8.3	R8.3